

平成 27 年度

中部圏開発整備計画の実施  
に関する状況

平成 29 年 1 月

国土交通省都市局

# 目次

## I 中部圏開発整備計画の概要

第4次中部圏開発整備計画(H12～)の概要	1
中部圏の都市整備区域及び都市開発区域	2

## II 平成27年度における計画の実施状況

1. 世界に開かれた圏域の形成	3
(トピックス)	5
新東名高速道路(浜松いなさJCT～豊田東JCT)開通 名古屋駅周辺まちづくり構想の推進	6
2. 国際的産業・技術の創造圏域	6
(トピックス)	8
ふじのくにCNFフォーラムの設立 中部圏インフラ用ロボットコンソーシアムの設立	9
3. 「美しい中部圏」の創出	9
(トピックス)	11
中部圏 歴史・文化を活かした地域づくりフォーラムの開催による地域間連携の促進	12
4. 誰もが暮らしやすい圏域	12
(トピックス)	14
伊勢湾港湾機能継続計画の策定 御嶽山火山防災計画の策定	14

## III 資料編(中部圏整備にかかる参考図)

中部圏における社会資本整備の状況	17
1. 道路の整備	
(1)高規格幹線道路	18
(2)都市部高速道路(名古屋高速)	19
2. 鉄道の整備	
(1)新幹線鉄道	20
(2)在来線鉄道等	21
3. 港湾・空港の整備	22
4. 住宅・市街地・都市公園の整備	23
5. 河川・海岸等の整備	24

この文書は、中部圏開発整備法（昭和41年法律第102号）第18条第3項の規定に基づき、前年度における中部圏開発整備計画の実施に関する状況について公表を行うものである。

中部圏とは…

中部圏開発整備法においては、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県の区域を一体とした広域を「中部圏」としている。

# I 中部圏開発整備計画の概要

中部圏開発整備計画は、中部圏開発整備法に基づいて、長期的かつ総合的な視点から今後の中部圏の開発整備の方向性を示すものであり、民間の諸活動に対しては誘導的役割を果たし、関係行政機関及び関係地方公共団体に対しては、中部圏の開発整備に関する諸施策の指針となるものである。

第4次計画は、昭和63年7月策定の第3次中部圏開発整備計画を基本として中部圏の開発整備を進めていた中、経済産業のグローバル化、環境問題への取組の活発化、高齢化の進行等の社会情勢の変化ならびに中部圏における南北をつなぐ新たな連携・交流の進展、国際空港・国際博覧会の具体化といった新たな動きに対応するため、21世紀の中部圏を創出していくための基本方針を示すこととして、平成12年3月に策定されたものである。

## 【第4次中部圏開発整備計画(H12~27)の概要】

### 1 中部圏の現状と課題

- ☆日本海側と名古屋大都市地域との連携がまだまだ弱く、圏域全体としての潜在力の発揮が不十分
- ☆首都圏・近畿圏に相当程度依存した国際交流機能
- ☆産業経済のグローバル化に対応した産業技術の一層の高度化

### 2 中部圏の目標とする社会生活の姿

#### 1 世界に開かれた圏域の形成

先進的産業・技術や豊かな自然等の資質をいかし、独自の国際的役割を担い、内外の訪問者に選択される魅力ある圏域を実現する。

#### 2 国際的産業・技術の創造圏域

今後も我が国の経済を牽引する圏域として、産業・技術の一層の高度化を実現する。

#### 3 「美しい中部圏」の創出

風土と調和のとれた質の高い環境の形成と循環型社会の実現を図り、高度で創造的な諸活動を展開する場を提供する。

#### 4 誰もが暮らしやすい圏域

誰もが社会に参加でき、安全で多様な暮らしを選択できる圏域を実現する。

#### 目指すべき圏域構造

☆世界に開かれた多軸連結構造

- ・4つの国土軸と国土軸を連結する6つの圏域軸を形成

⇒交通ネットワークの形成

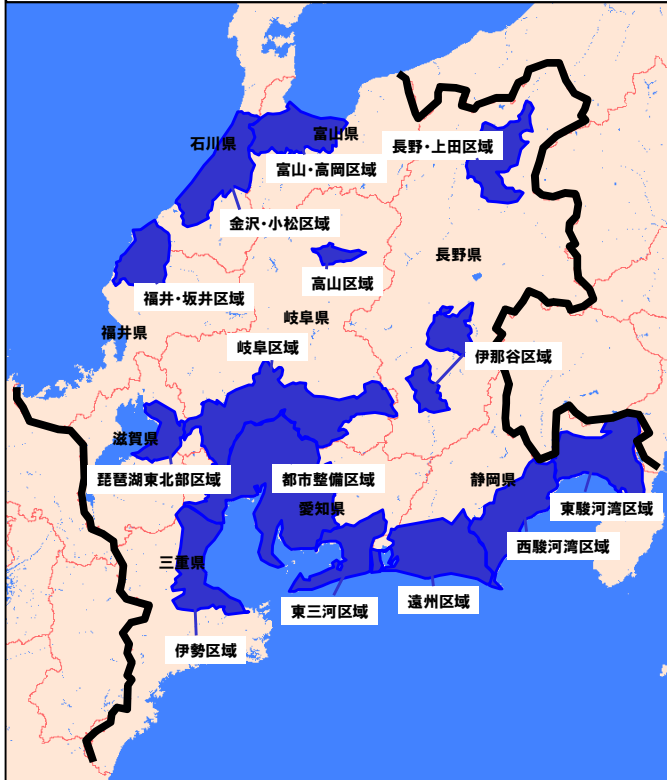
- ・グローバルネットワークの一翼を担う構造

⇒空港・港湾の活用

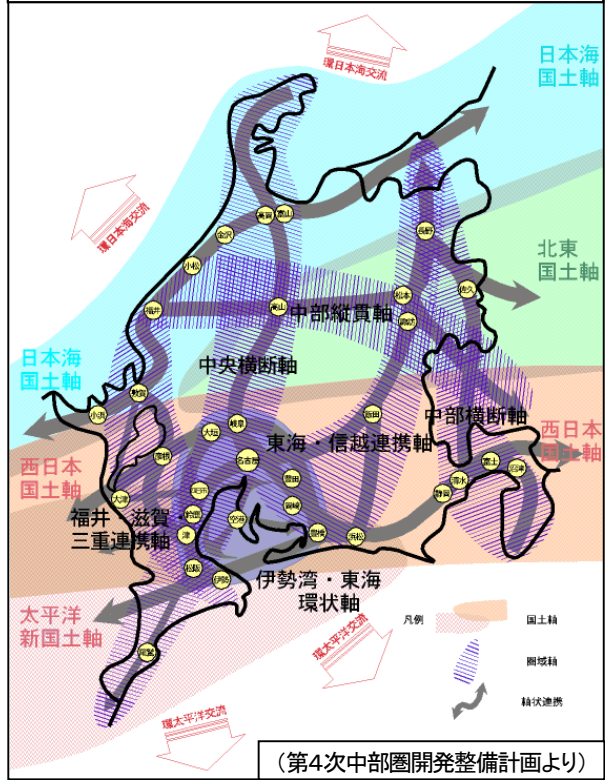
## 【中部圏の都市整備区域及び都市開発区域】

中部圏開発整備法においては、中部圏における将来の都市配置形態を考慮し、地域中核都市を中心に開発整備を必要とする区域として、都市整備区域、都市開発区域を指定(図表1)。中部圏開発整備計画においては、これらの区域の都市機能の配備充実による地域発展のための中心都市の形成とこれらをつなぐ都市間交通の整備(図表2)が主要な戦略とされている。

図表1 中部圏の都市整備区域及び都市開発区域



図表2 目指すべき圏域構造:6つの圏域軸



(参考) 都市整備区域及び都市開発区域について

### 【都市整備区域】

都市整備区域は、産業開発の程度が高く、さらに経済の発展が予想される地域で、当該地域の発展の進度に応じ、都市の機能が十分発揮されるよう計画的に基盤整備を行う必要がある区域であって、名古屋市中核とし、伊勢湾臨海部およびその周辺からなるおおむね40kmの範囲で、自然的、経済的、社会的に密接な関連を有する一体の広域的な地域。

### 【都市開発区域】

都市開発区域は、中部圏の均衡ある発展を図るため、都市整備区域以外の中部圏の地域のうち、工業等の産業都市その他当該地域の発展の中心的な都市として開発整備することを必要とする区域。

### 【都市整備区域及び都市開発区域に連動する制度】

これらの区域の開発整備を円滑に実施するため、関係県が区域ごとに整備計画(建設計画)の策定を行うとともに、都市計画制度(県が定める都市計画の大臣同意等)、税制上の特例措置制度(特定の事業用資産の買換えの場合における課税の特例措置等)が連動するなどの措置が講じられている。

## Ⅱ 平成27年度における計画の実施状況

中部圏開発整備計画の実施状況について、中部圏が目標とする4つの将来像ごとに概観する。

### 1. 世界に開かれた圏域の形成

(目標)

「先進的な産業・技術、豊かな自然や居住環境、地理的優位性をいかした多面的な交流の蓄積等の資質や特質をいかすとともに、整備された中部国際空港を圏域全体で活用し、経済、研究、観光等の多様な分野での交流を積極的に展開し、環日本海交流においても先導的役割を果たすことで、独自性のある国際的役割を担う圏域の形成を実現する。また、国際・文化機能の集積を備えた、暮らしやすく、内外の訪問者に選択される魅力ある創造圏域へと発展する。」

(状況)

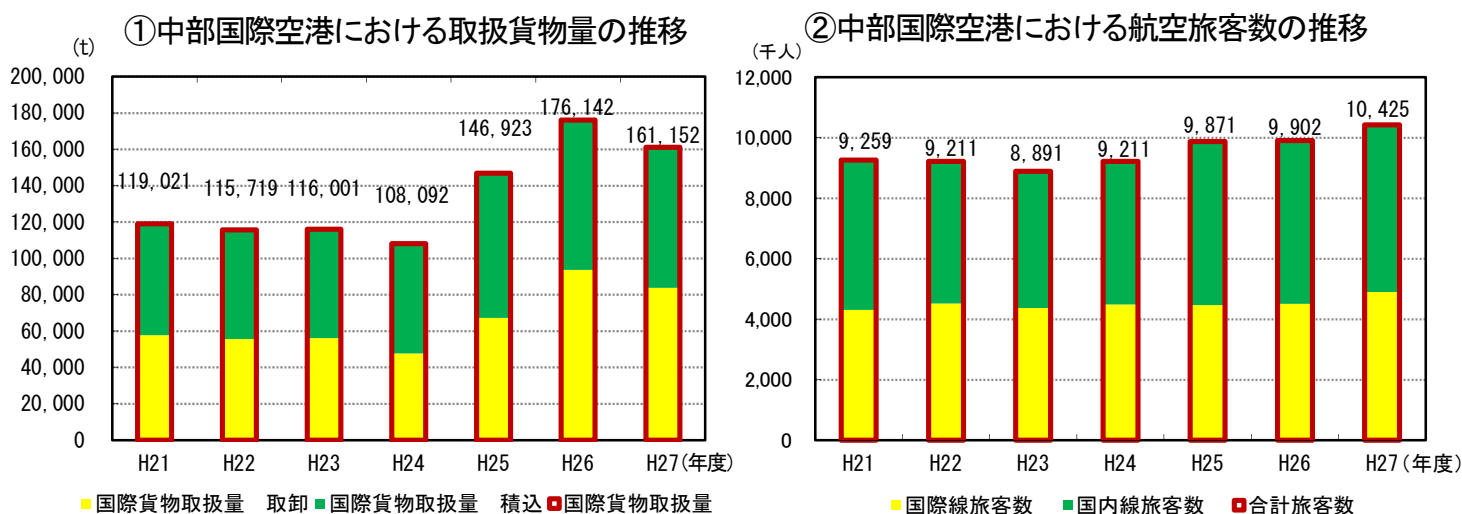
中部国際空港の取扱貨物量は、平成24年度まではおおむね横ばいの推移であったが、平成25年度以降、増加傾向を示している。(図表3①) また、航空旅客数についても、平成23年度まではおおむね横ばいの推移であったが、平成24年度以降は漸増している。(図表3②)

中部圏の港湾における海上出入貨物トン数の総数は、平成21年に大きく減少したが、平成22年以降は漸増している。(図表4)

また、平成26年の名古屋港の海上出入貨物トン数は、全国1位となっており(図表5①)、入港船舶総トン数についても、横浜港に次いで第2位となっている(図表5②)

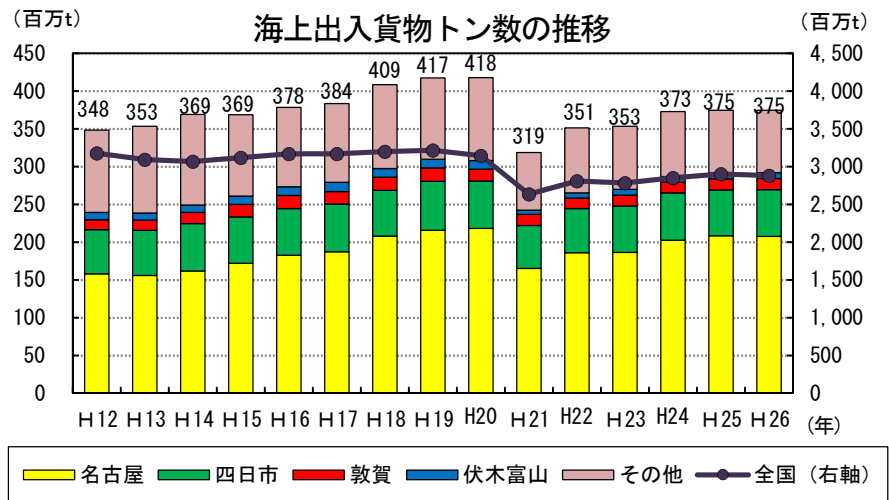
中部圏の訪日外国人旅行者宿泊者数は、平成23年度に一旦減少したものの、平成24年度、以降は増加傾向にあり、特に平成27年度は、前年度に比べて約1.7倍と大幅に増加にしており、目標としている内外の訪問者に選択される魅力ある創造圏域の実現に向かって着実に進んでいるといえる。(図表6)

図表3 中部国際空港の状況



資料: 中部国際空港株式会社HP資料をもとに作成

図表4 中部圏における港湾の状況

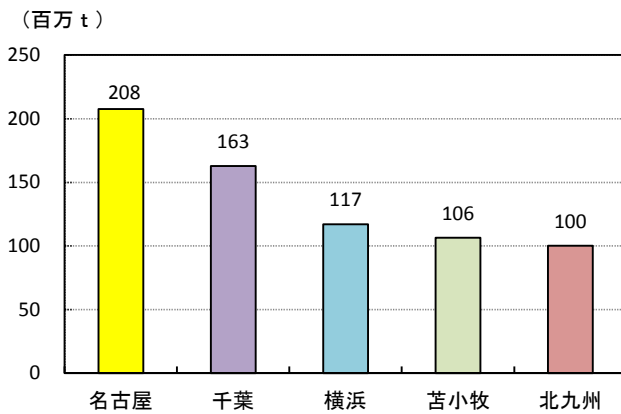


全国：288598万トン(H26年) 中部圏：37,458万トン(H26年)

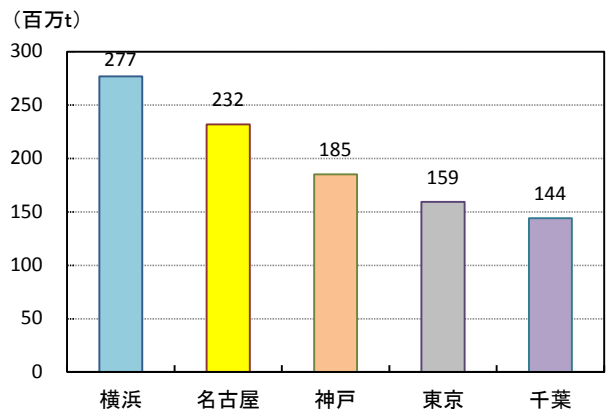
資料: 国土交通省「港湾統計」をもとに国土交通省都市局作成

図表5 主要港湾の総取扱貨物量状況

① 海上出入貨物トン数の上位5港 (H26年)

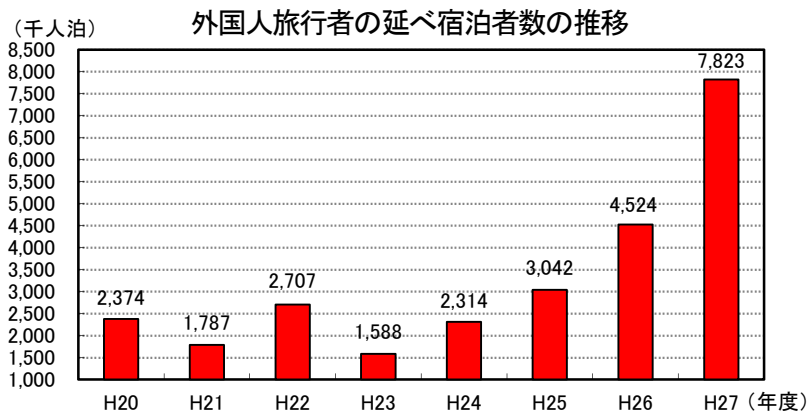


② 入港船舶総トン数の上位5港 (H26年)



資料: 国土交通省「港湾統計」をもとに国土交通省都市局作成

図表6 中部圏における外国人旅行者状況



資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに国土交通省都市局作成

(トピックス)

○新東名高速道路(浜松いなさJCT~豊田東JCT) 開通

新東名高速道路は神奈川県と愛知県を結ぶ総延長約250kmの高速自動車国道である。このうち浜松いなさJCTから豊田東JCTまでの延長は約55kmであり、平成28年2月13日に開通した。

開通により東名高速道路との交通が分散され、混雑緩和、高速性・定時性の回復が見込まれ、地域の観光、企業活動等の活性化が期待される。



提供：国土交通省中部地方整備局

○名古屋駅周辺まちづくり構想の推進

名古屋駅は今後、リニア中央新幹線(品川-名古屋間)が開業することにより、拠点性や利便性がさらに高まることになり、大都市圏の玄関口として圏域を牽引しながら継続的に発展するまちづくりの推進が期待される。そのため、名古屋市において「名古屋駅周辺まちづくり構想」を平成26年に策定し、目標とするまちの姿やまちづくりの基本方針を定めている。

当該構想などを踏まえ、名古屋駅周辺は都市機能の強化が図られているところであり、平成27年度には、都市再生制度を活用した民間再開発ビルが竣工した。

■ 目標とするまちの姿

世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ

~国際レベルのターミナル駅を有する魅力と活力にあふれるまち~

高いレベルの機能性を備えたまちづくりを着実に進めるとともに、広く観望を集め、世界の人々が集まり、魅了し続けるまちを目指します。

■ まちづくりの基本方針


【基本方針1】 国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す

【基本方針2】 誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる

【基本方針3】 都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく

【基本方針4】 リニア開業を見据え、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現する

名古屋駅周辺まちづくり構想より

【大名古屋ビルヂング】	【JPタワー名古屋】	【中京テレビ新社屋】
 <p>〔竣工年月〕平成27年10月 〔延床面積〕約14.8万㎡ 〔階数〕地上34階/地下4階 〔主な都市機能〕 ・オフィスサポート施設 (ホール、カンファレンス等) ・商業施設 ・金融機関、クリニックモールなど</p>	 <p>〔竣工年月〕平成27年11月 〔延床面積〕約18.1万㎡ 〔階数〕地上40階/地下3階 〔主な都市機能〕 ・オフィスサポート施設 (ホール、カンファレンス等) ・商業施設 ・バスターミナル(一部)など</p>	 <p>〔竣工年月〕平成27年11月 〔延床面積〕約3.0万㎡ 〔階数〕地上11階 〔主な都市機能〕 ・放送局 ・情報伝達施設 (屋外大型ビジョン)など</p>

都市再生制度を活用した民間再開発ビル

提供：名古屋市



## 2. 国際的産業・技術の創造圏域

(目標)

「各地の産業・研究開発機能の集積をいかしつつ、既存産業の高度化、また、環境関連、情報通信関連等の成長産業の育成を図ること等により、今後も我が国経済の牽引役を果たす。さらに、交通、情報通信体系等の基盤整備を通じて、多様かつ個性的な産業・研究開発機能の集積相互間の有機的な連携・交流を深め、圏域全体としての産業・技術の一層の高度化を実現するとともに、環日本海交流や環太平洋交流の積極的な展開を通じ、国際的産業・技術の創造圏域の形成を目指す。」

(状況)

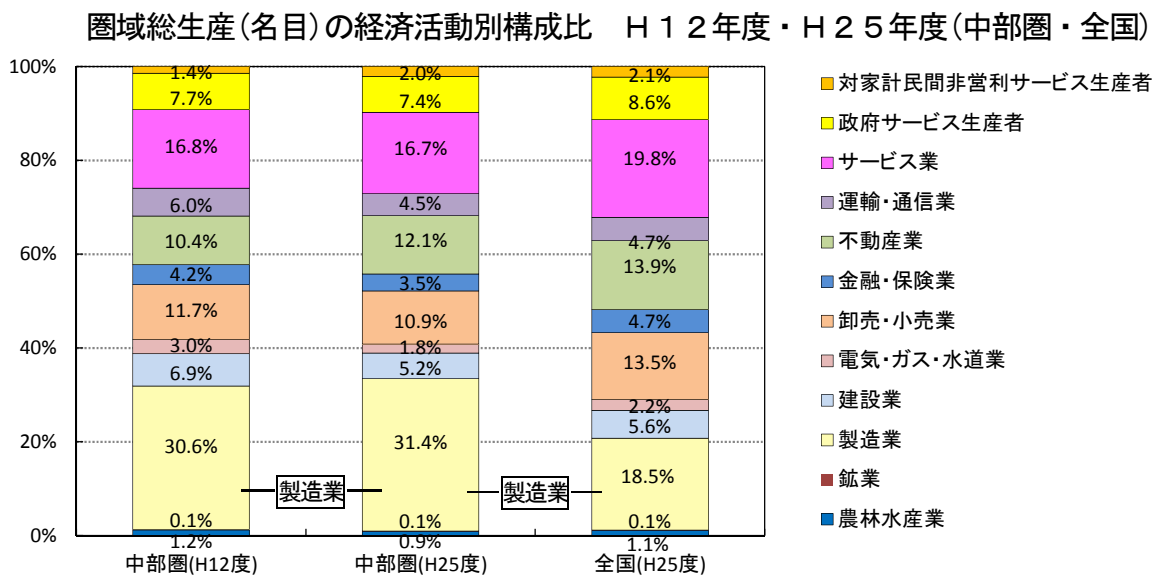
中部圏域の産業構造の大きな特徴として、製造業の占める割合が全国平均と比べ大きいことが挙げられる。(図表7)

中部圏の製造業の1事業所あたりの製造品出荷額及び付加価値額は平成20年から21年にかけて減少したものの、その後は増加傾向にある。また、製造品出荷額や付加価値額がほかの大都市圏や全国平均の値を上回る傾向が続いており、製造業の高度化、高付加価値化が進んでいることがわかる。(図表8①、②)

なお、中部圏のGDPは平成19年度から21年度にかけて減少した後は下げ止まり、平成21年度以降は概ね堅調に推移している。(図表9)

中部圏における国際コンベンションの件数は前年度から増加しており、国際的な交流が幅広く展開されている。(図表10)

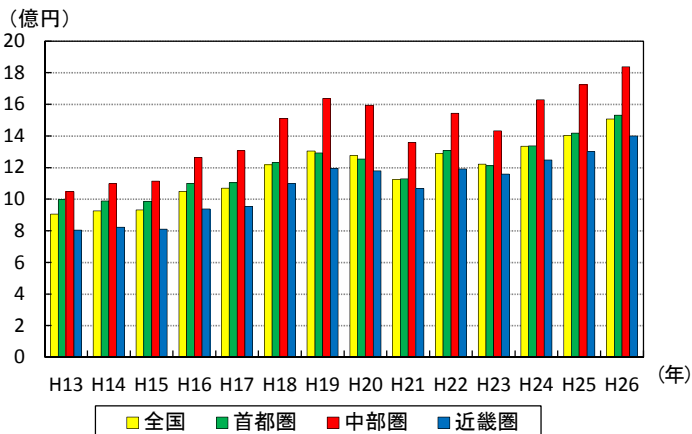
図表7 圏域総生産(名目)の経済活動別構成



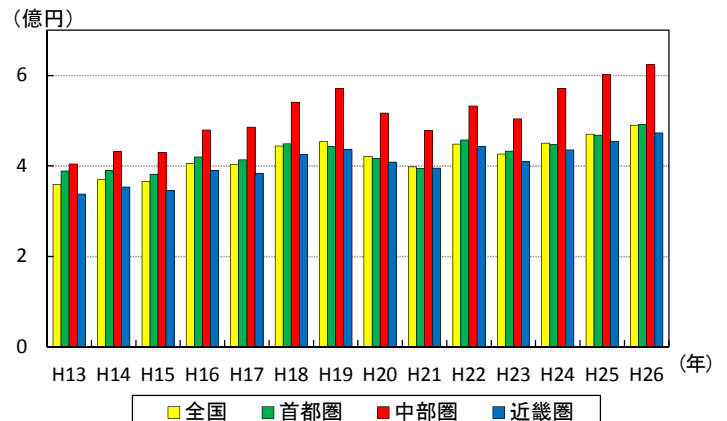
資料:内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省都市局作成

図表8 製造品出荷額・製造品付加価値額の状況

① 1事業所あたりの製造品出荷額の推移



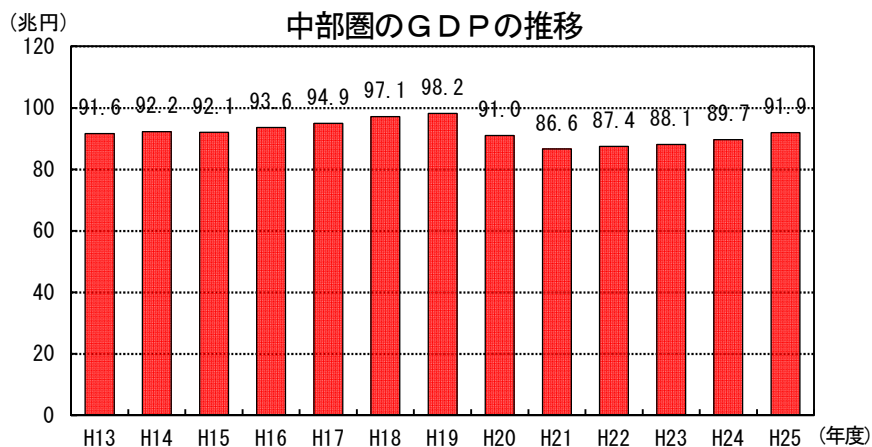
② 1事業所あたりの付加価値額の推移



注:いずれも従業者4人以上の事業所に関する数値

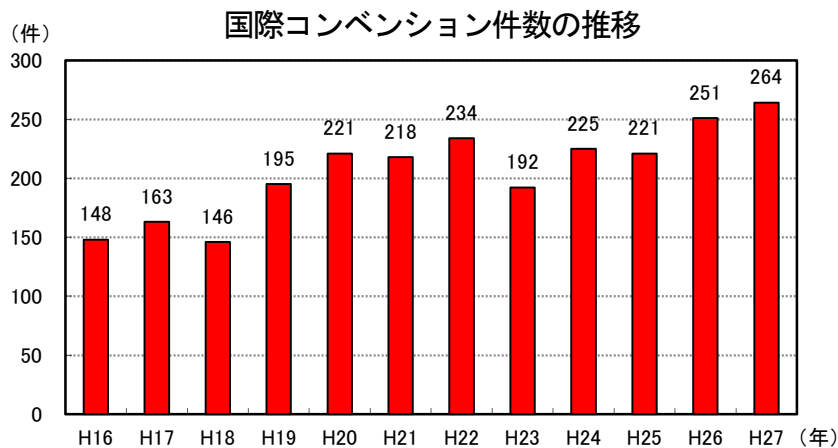
資料:経済産業省「工業統計調査」をもとに国土交通省都市局作成

図表9 中部圏のGDPの状況



資料:内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省都市局作成

図表10 中部圏における国際コンベンションの状況



資料:日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに国土交通省都市局作成

(トピックス)

### ○ふじのくにCNFフォーラムの設立

軽量かつ頑丈で自由な成型が可能、植物由来で環境に優しいなどの特性を持ち、次世代の新素材として期待されているCNF(セルロースナノファイバー)の実用化を促進するため、静岡県は、平成27年6月22日に、産学官で構成する「ふじのくにCNFフォーラム」を設立した。

フォーラムでは、情報収集・提供、製造企業とユーザー企業とのマッチング機会の創出、共同研究・技術的支援などを行い、県内企業によるCNFを活用した製品(用途)開発を支援している。



フォーラムキックオフセミナー



CNFサンプル企業展示会



CNFサンプル

提供：静岡県

### ○中部圏インフラ用ロボットコンソーシアムの設立

労働力不足が懸念され、今後増大するインフラ点検を効果的・効率的に行い、また、人が近付くことが困難な災害現場の調査や応急復旧を迅速かつ的確に実施する実用性の高いロボットの開発・導入が進められているなか、インフラ維持管理の効率化・高度化の支援、災害時の被災調査支援、災害対応支援等を目的として、産・学・官の関係者が一体となり、社会インフラ用ロボットに関する情報交換、ロボット産業と建設産業の交流促進、ロボット導入現場検証の支援等を目的として平成27年4月21日に「中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム」が設立された。



中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム第1回会議



橋梁点検ロボット現場検証

提供：国土交通省中部地方整備局

### 3. 「美しい中部圏」の創出

(目標)

「多彩で豊富な自然環境を美しく健全な状態で次世代に継承するとともに、自然環境や歴史的風土と一体となった美しい景観の形成、歴史的街並みの保全や文化遺産の継承等、地域の風土と調和のとれた質の高い環境を形成する。また、個人の健康や快適性を高い水準で調和させつつ、環境負荷の低減を重視した循環型社会を実現する。さらに、国内外の人々に対して、日常生活の中で自然とふれあいつつ、個人が高度で創造的な諸活動を展開する場を提供する圏域としての役割を果たす。これにより、「美しい中部圏」を創造する。

(状況)

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量については、年々減少しているとともに、全国の排出量に占める割合は年度ごとの変動はあるものの減少傾向にある。(図表11①) 中部圏の特徴的な産業である自動車産業に関する取組みとして、例えば低公害燃料車の導入では、補助制度や税制優遇などの充実により低公害燃料車導入率は年々増加傾向を示しており自動車のCO<sub>2</sub>削減対策が進んでいる。(図表11②)

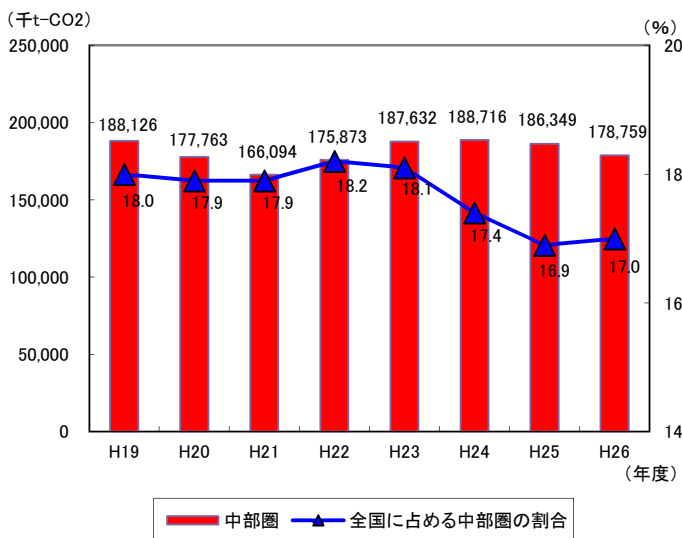
中部圏の一般廃棄物最終処分量は平成12年度以降、年々減少しており、廃棄物の排出量の削減が進んでいる。(図表12)。

中部圏における都市公園の面積については、年々漸増しており、計画的な整備が進められている。(図表13)

また、中部圏の登録文化財の総数については、年々増加していることから、文化遺産等の保全、継承等が着実に進められている。(図表14)

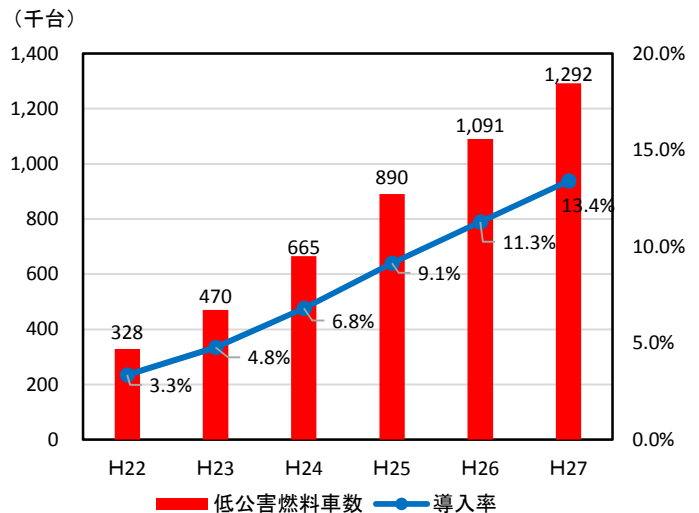
図表11 中部圏を取り巻く大気の状態

①エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移



資料:資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」  
をもとに国土交通省都市局作成

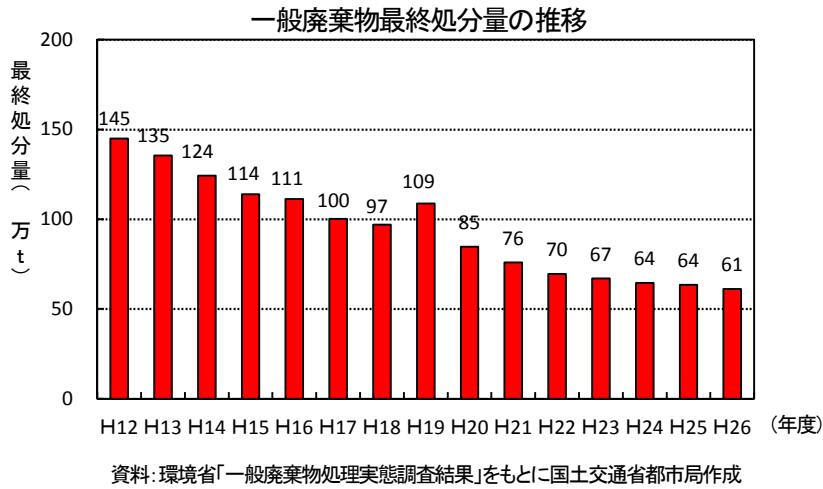
②中部圏の低公害燃料車数及び導入率の推移



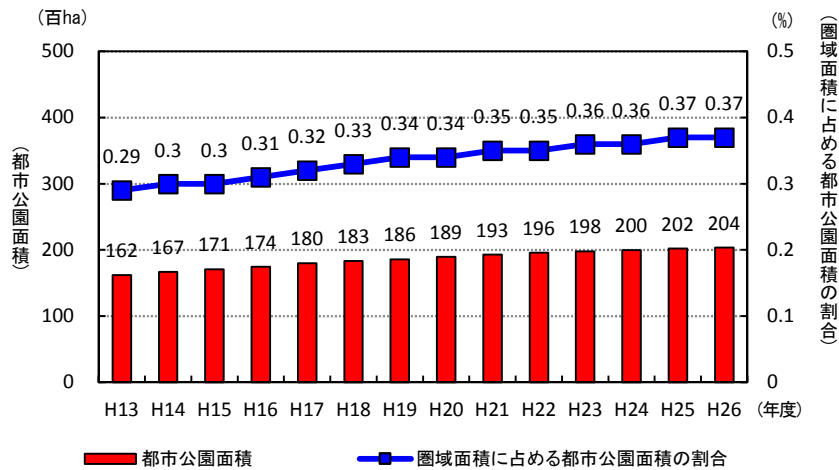
資料:((財)自動車検査登録情報協会)「自動車保有台数」及び  
「自動車保有動向」をもとに国土交通省都市局作成

※低公害燃料車:ハイブリッド・プラグインハイブリッド・電気  
圧縮水素・CNG・メタノール自動車

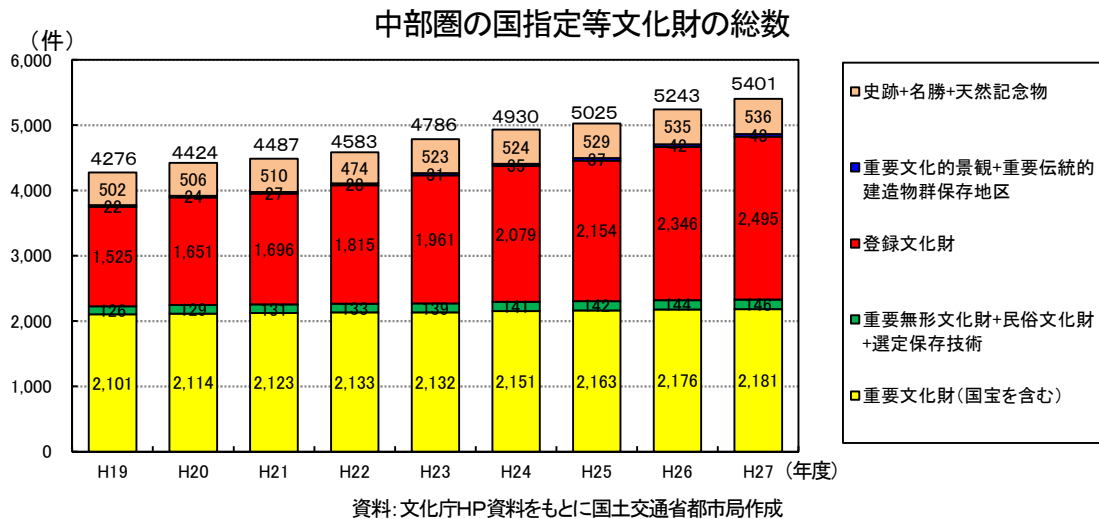
図表 1 2 中部圏における一般廃棄物最終処分量の状況



図表 1 3 中部圏における都市公園の状況



図表 1 4 中部圏の国指定等文化財の状況



(トピックス)

○中部圏歴史・文化を活かした地域づくりフォーラムの開催による地域間連携の促進

中部地方整備局の主催により、平成28年3月9日に愛知県名古屋市にて「中部圏 歴史・文化を活かした地域づくりフォーラム」が開催され、歴史・文化を活かして”つなぐ”をキーワードとして圏域全体の活性化につながる方策などの議論が交わされた。

当該フォーラムにより圏域内の方々が地域資源としての中部地方の歴史・文化を再認識し、それらを地域間や世代間で”つなぐ”ことでその魅力を拡大することによって、今後の歴史・文化に彩られた美しい圏域づくりが期待される。



開催会場：名古屋能楽堂



フォーラムによる意見交換

提供：国土交通省中部地方整備局

## 4. 誰もが暮らしやすい圏域

(目標)

「生活者の視点を大切にし、中部圏に居住する人々が、性別、年齢にかかわらず誰もが社会に参加できるとともに、個人のライフスタイルやライフステージに合わせて多様な暮らしを選択できる圏域の形成を実現する。また、東海地震を始めとする様々な自然災害等への対応力を向上させ、災害時の諸機能の代替性を確保し、安全で安心できる生活空間を実現する。」

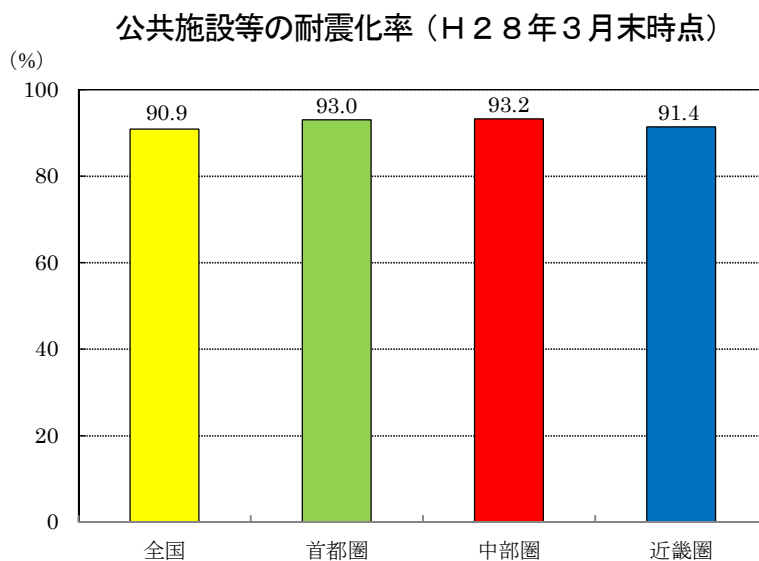
(状況)

中部圏の防災拠点となる公共施設等の耐震化率は全国平均や他の大都市圏と比較しても、高い数値を示しており、様々な自然災害等における対応力向上が図られている。(図表15)

社会参加状況については高齢者の就業者人口が男女ともに増加している。(図表16)

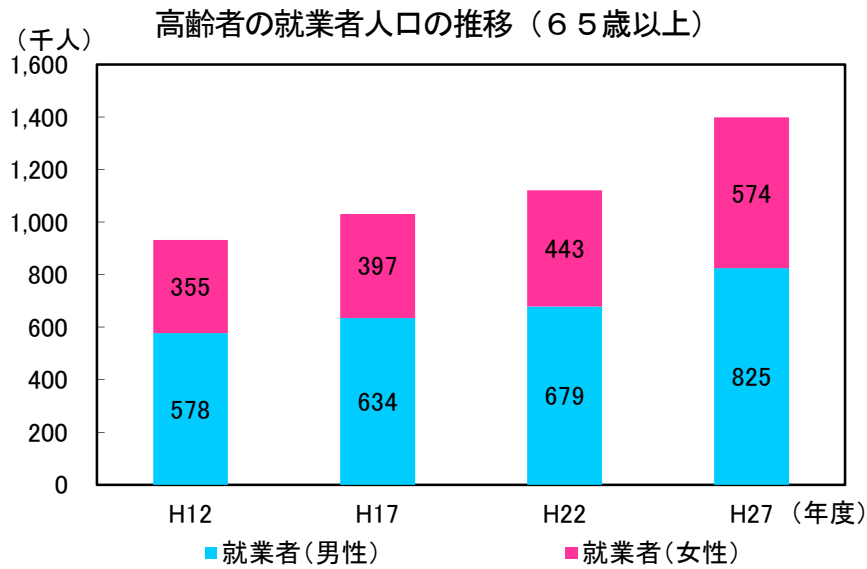
また、中部圏の保育所数及び保育所利用者数が増加しているなど、(図表17) 高齢者の社会進出の増加や保育施設の充実により、多様な暮らしを選択出来る圏域の形成が着実に進められている。

図表15 防災拠点となる公共施設等の耐震化



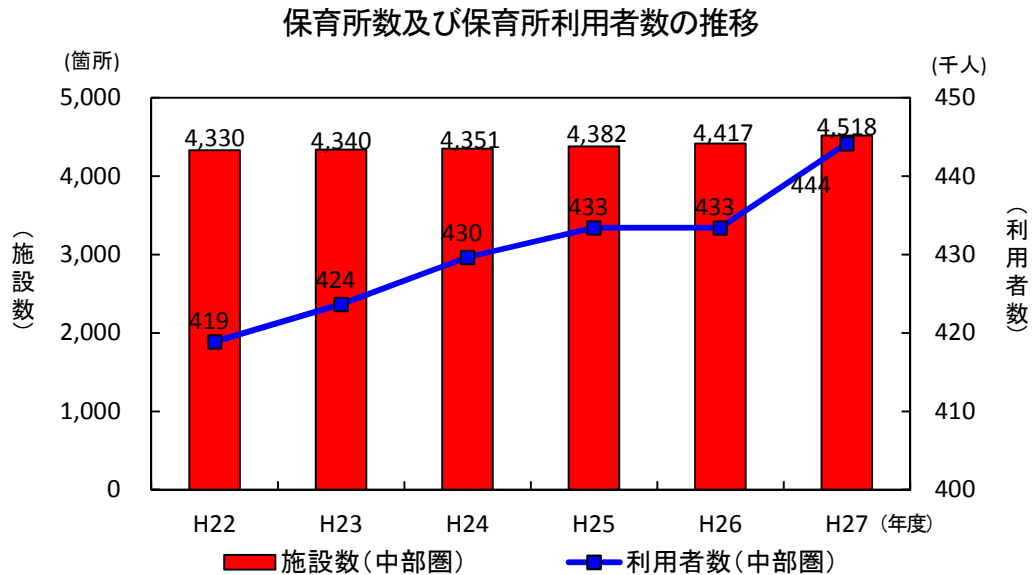
資料: 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進調査」  
をもとに国土交通省都市局作成

図表 1 6 中部圏における高齢者の社会参加状況について



資料: 「国勢調査」及び「H27年国勢調査(速報集計結果)」をもとに  
国土交通省都市局作成

図表 1 7 中部圏における保育施設等の状況について



資料: 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」  
をもとに国土交通省都市局作成



(トピックス)

### ○伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）の策定

南海トラフ地震等の大規模・広域災害に対しては、伊勢湾全体としての応急復旧に向けた航路啓開の優先順位、資機材の調達、機能回復情報の発信などを行うため、港湾相互の広域的な連携を図る必要がある。

このため、緊急物資輸送や港湾物流機能の早期回復の実現に向けて、国、港湾管理者、港湾物流事業者等により、港湾の啓開計画である伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）を平成28年2月5日に策定した。



伊勢湾港湾機能継続計画より



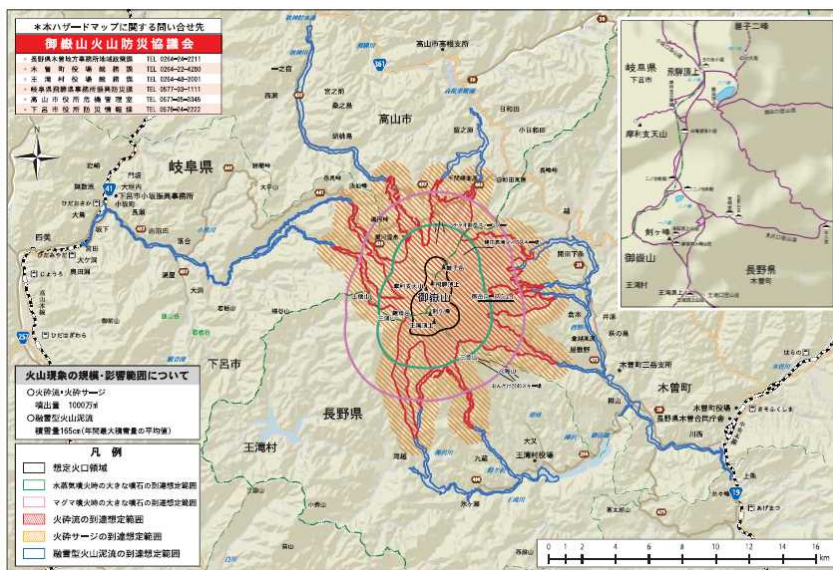
伊勢湾港湾機能継続計画検討会議

提供：国土交通省中部地方整備局

### ○御嶽山火山防災計画の策定

長野県、岐阜県などで行く御嶽山火山防災協議会が御嶽山の噴火規模や噴火場所に応じた住民や登山者、観光客の避難計画を盛り込んだ「御嶽山火山防災計画」が平成28年3月29日に承認された。

同計画では、平成26年9月27日の噴火を教訓に、住民や登山者、観光客の避難計画として御嶽山の噴火規模や噴火場所に合わせた避難方法やルート図を盛り込むなど、防災態勢の強化を図っている。



ハザードマップ

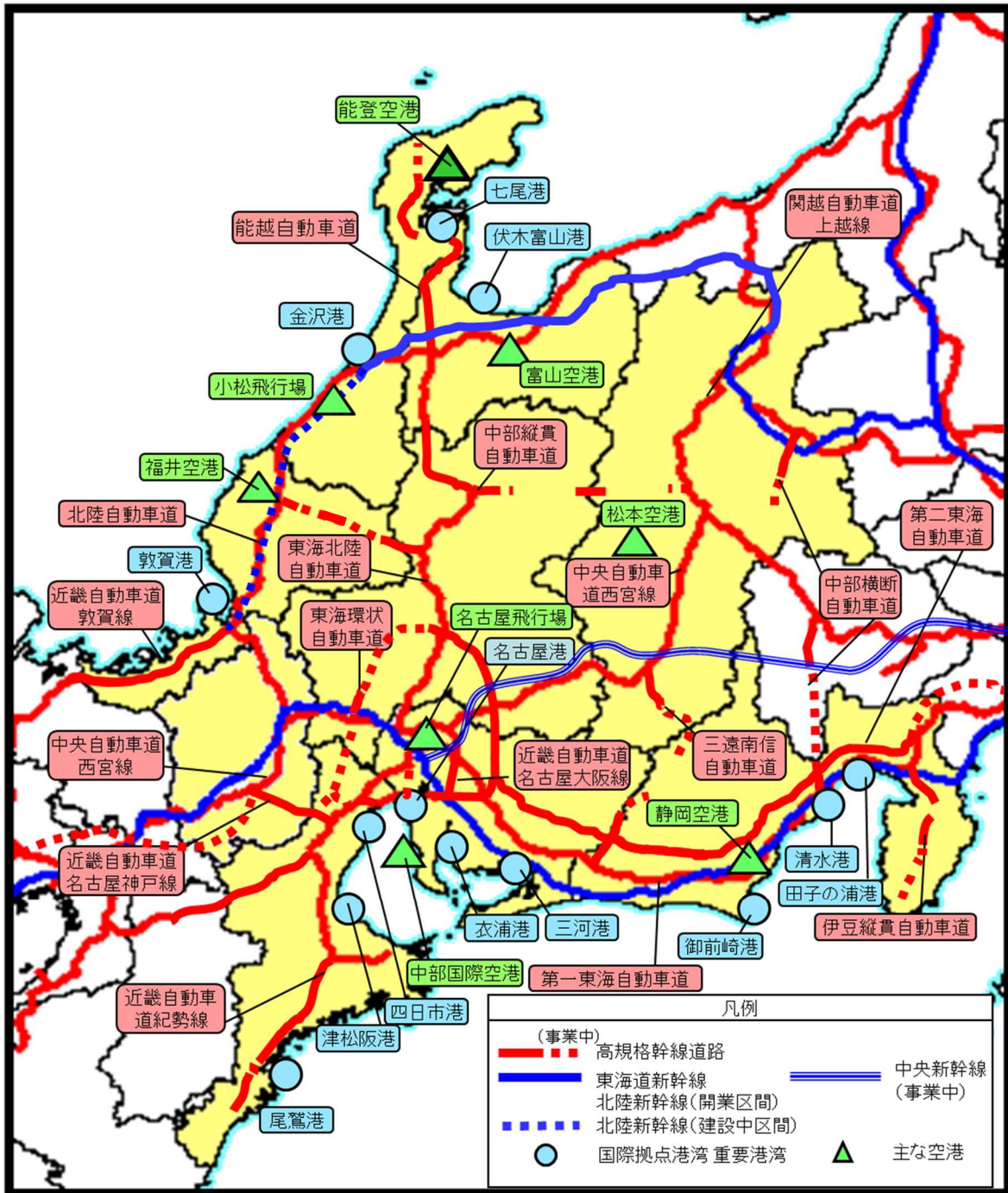
提供：長野県、岐阜県



### Ⅲ 資料編

(中部圏整備に係る参考図)

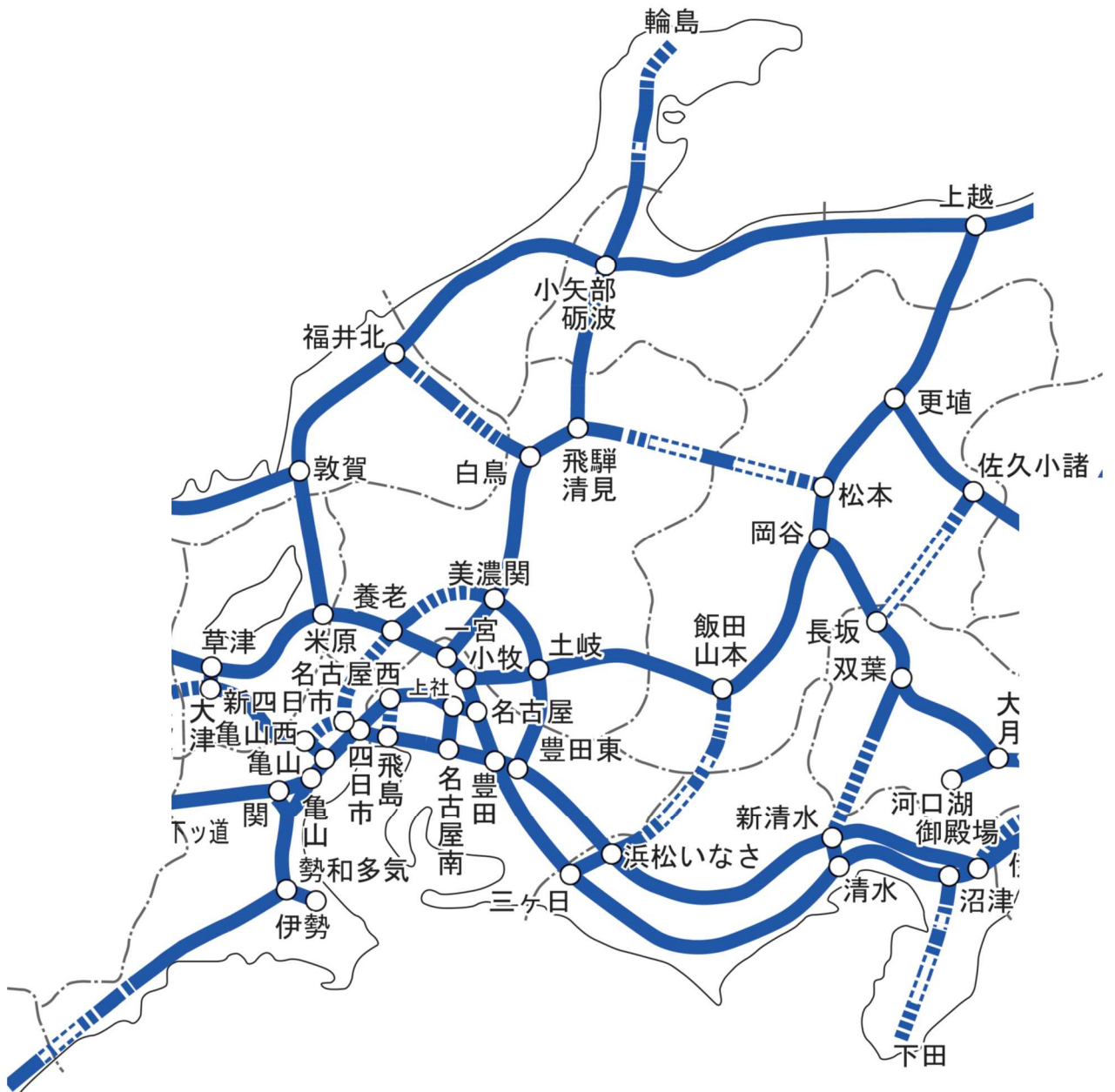
# 中部圏における社会資本整備の状況



※平成 27 年度末現在

# 1. 道路の整備

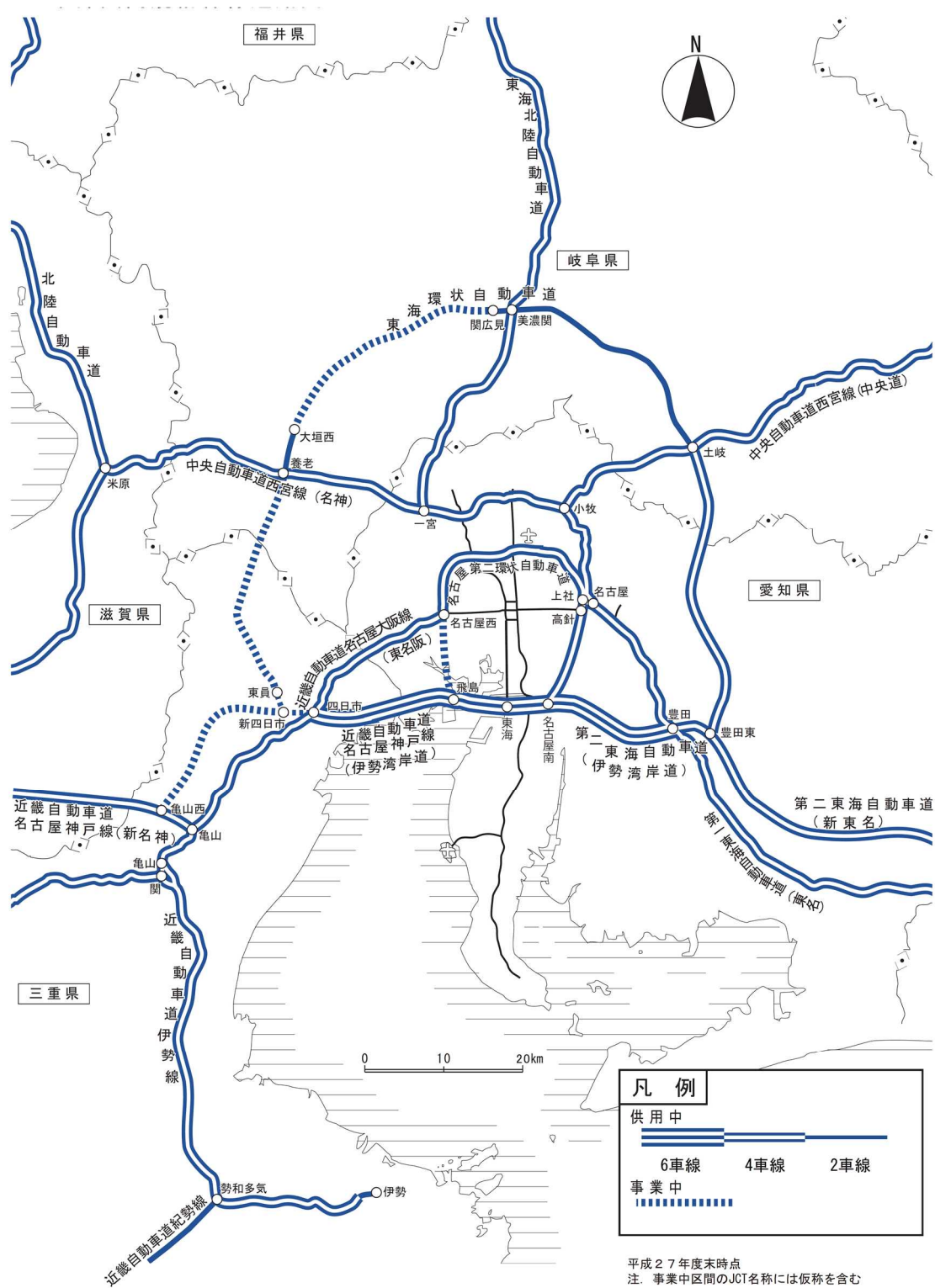
## (1) 高規格幹線道路



凡 例	
高規格幹線道路等	
	開 通 区 間
	事 業 中 区 間
	未 事 業 区 間

※ 平成 27 年度末現在  
 ※ 整備中の IC 及び JCT 名は仮称

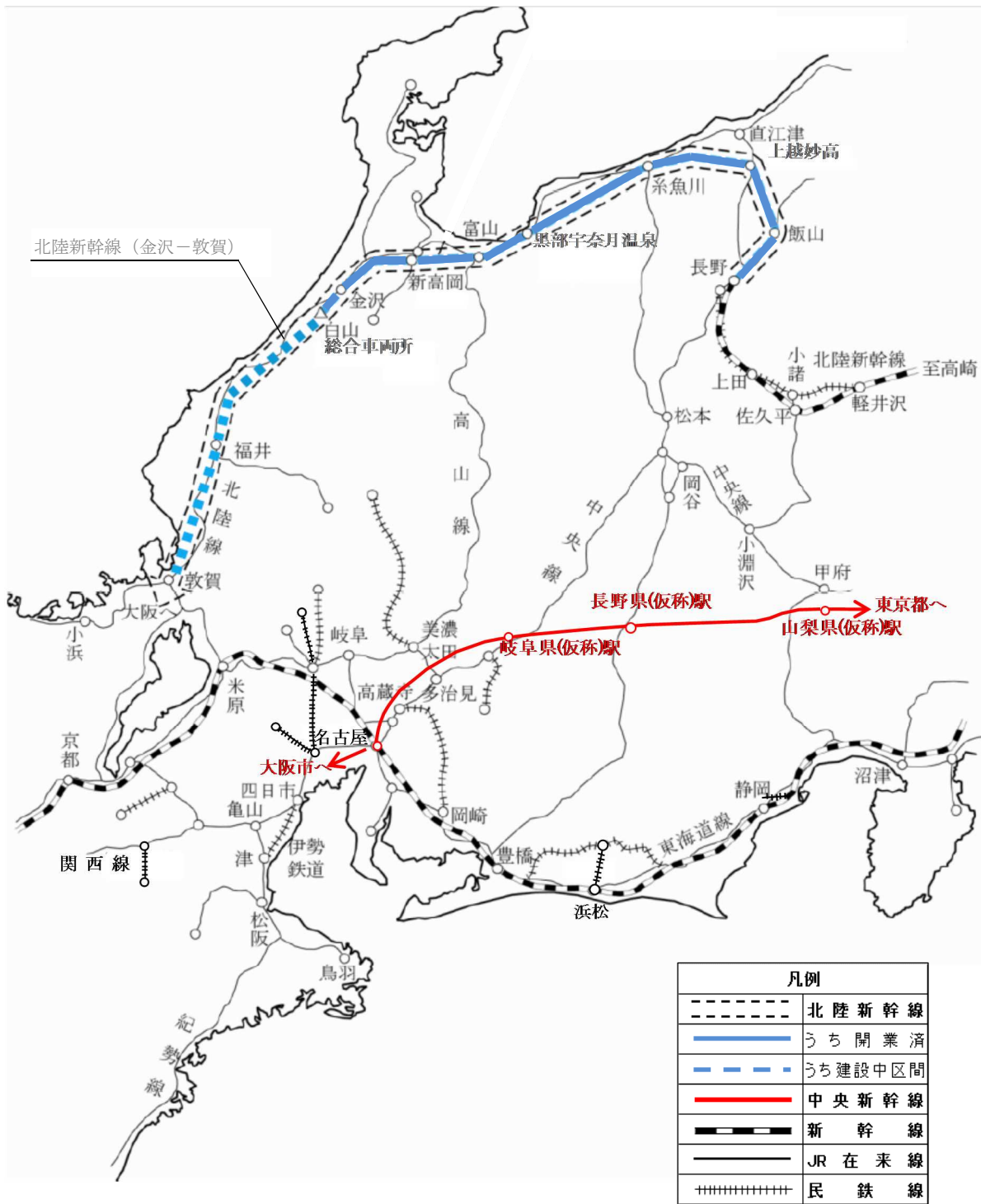
## (2) 都市高速道路(名古屋高速)



※平成27年度末現在  
※事業中区間のIC・JCT名は仮称

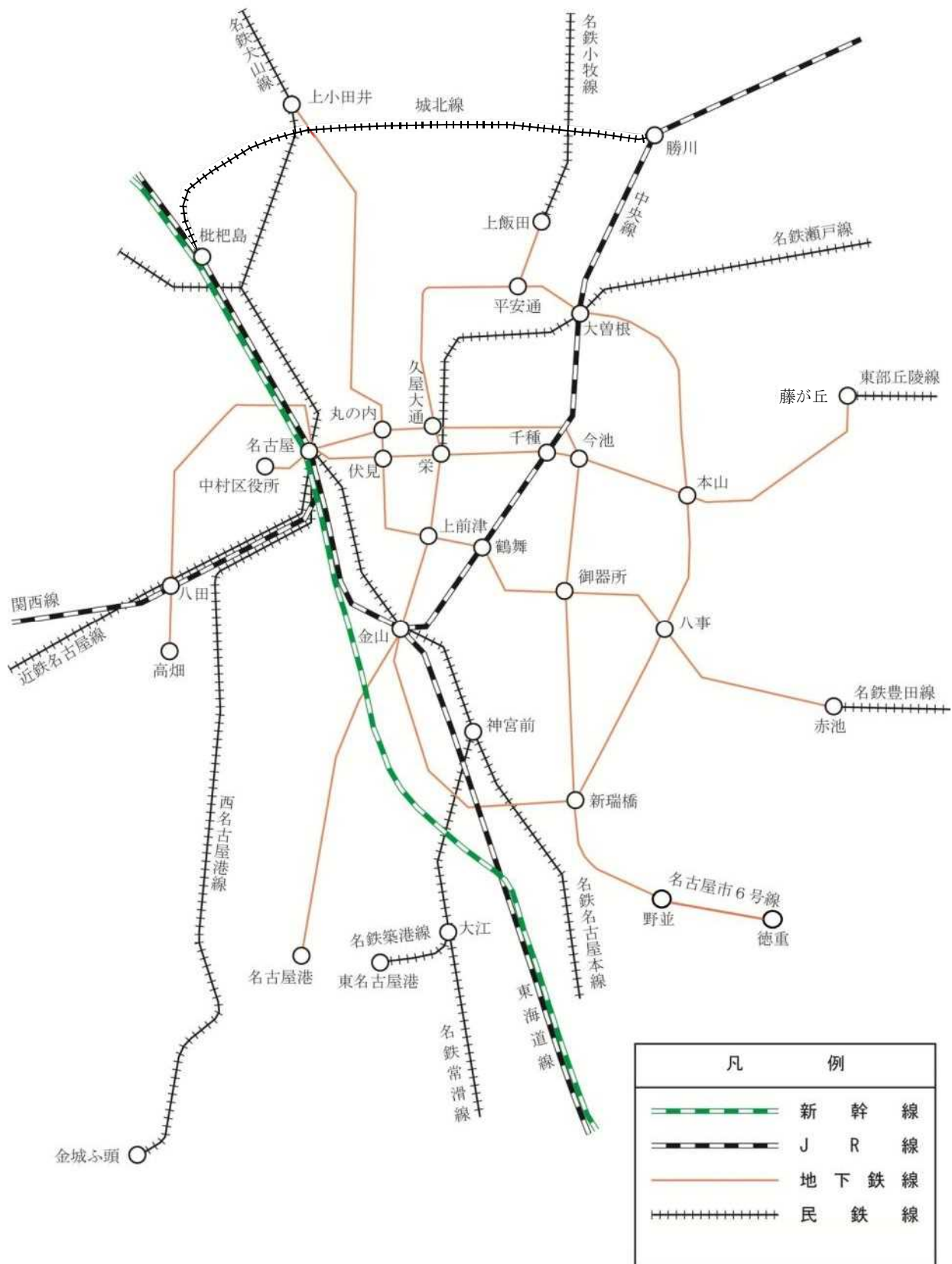
## 2. 鉄道の整備

### (1) 新幹線鉄道



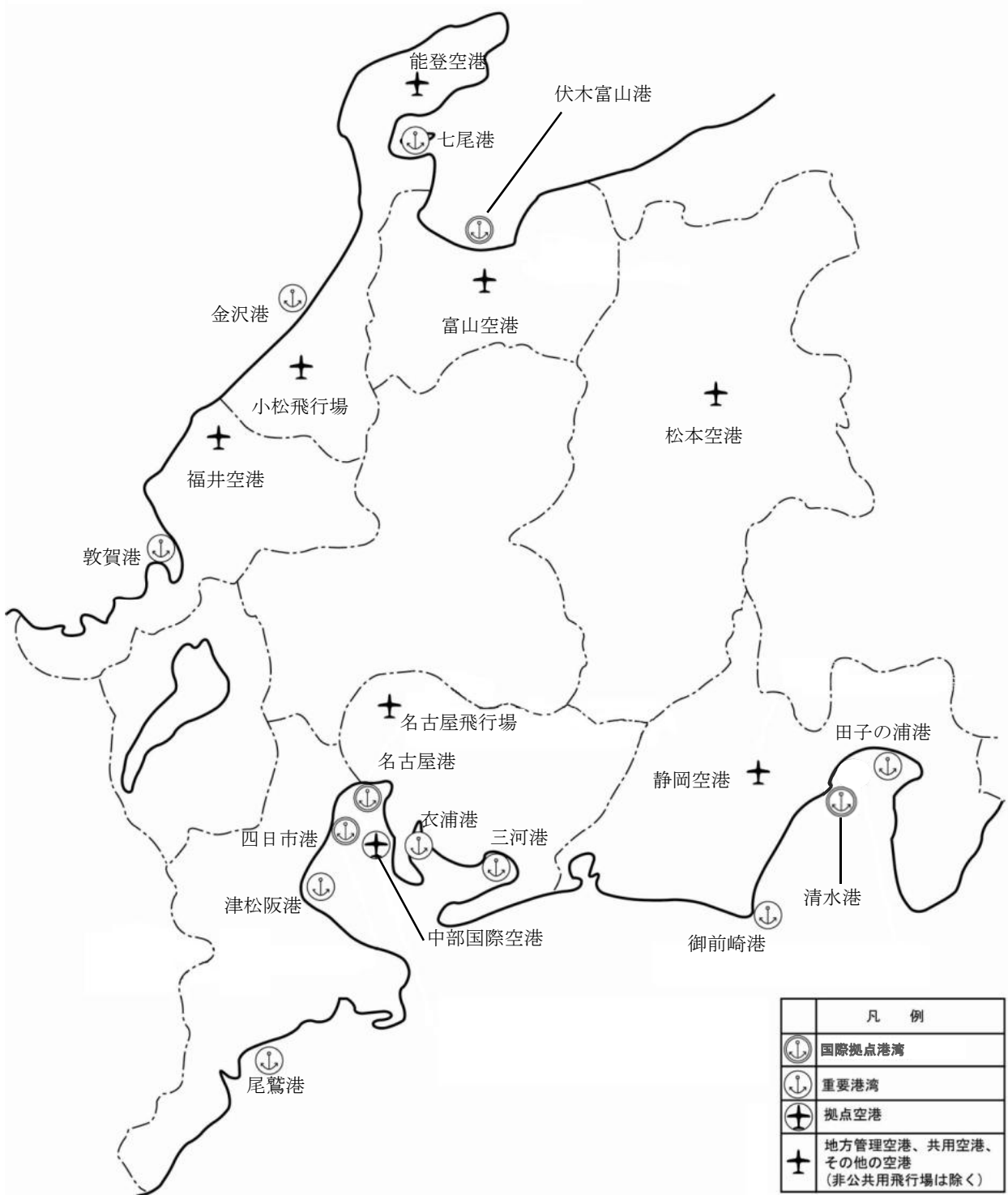
※平成27年度末現在

## (2) 在来線鉄道等(名古屋駅周辺)



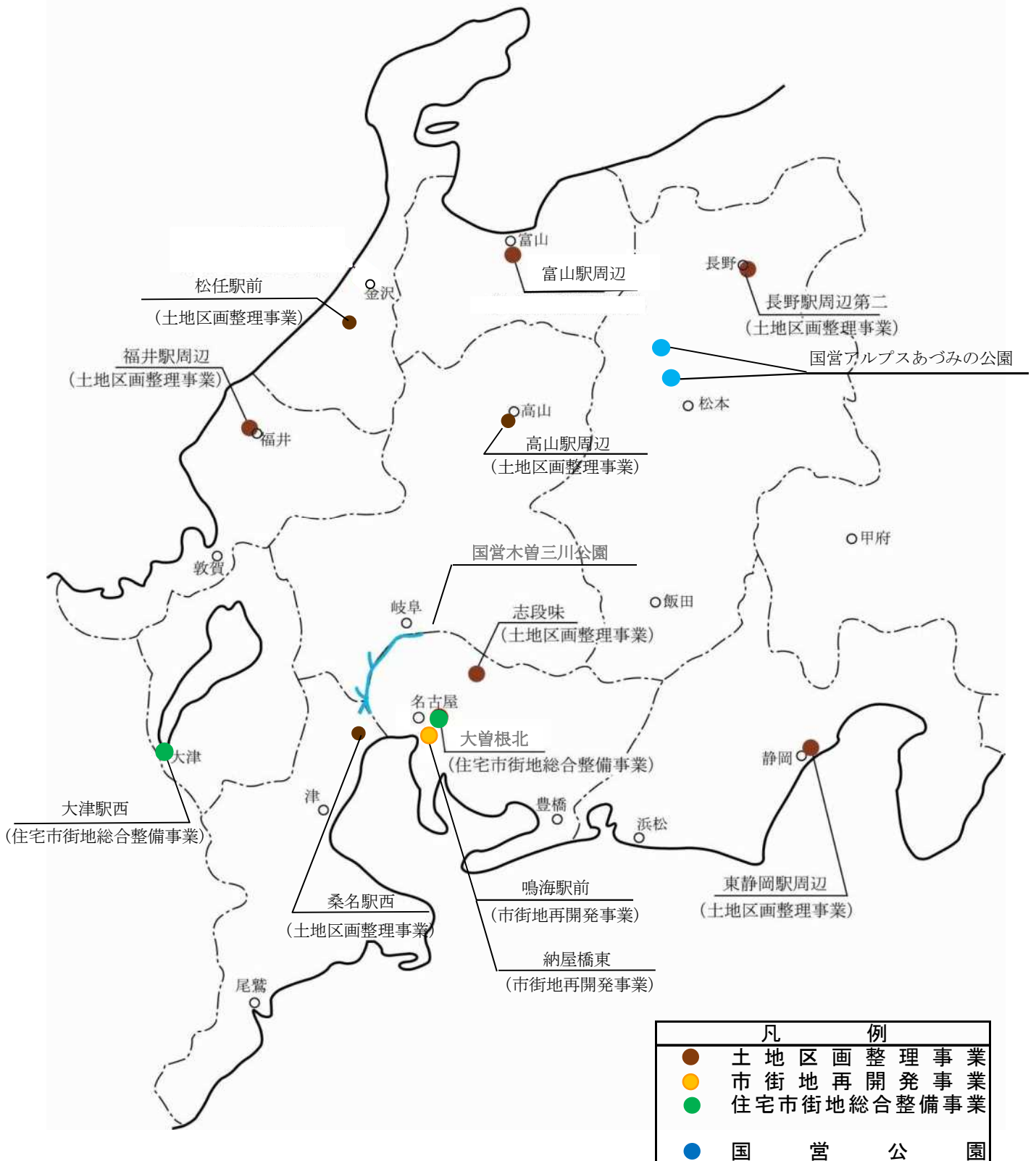


### 3. 港湾・空港の整備



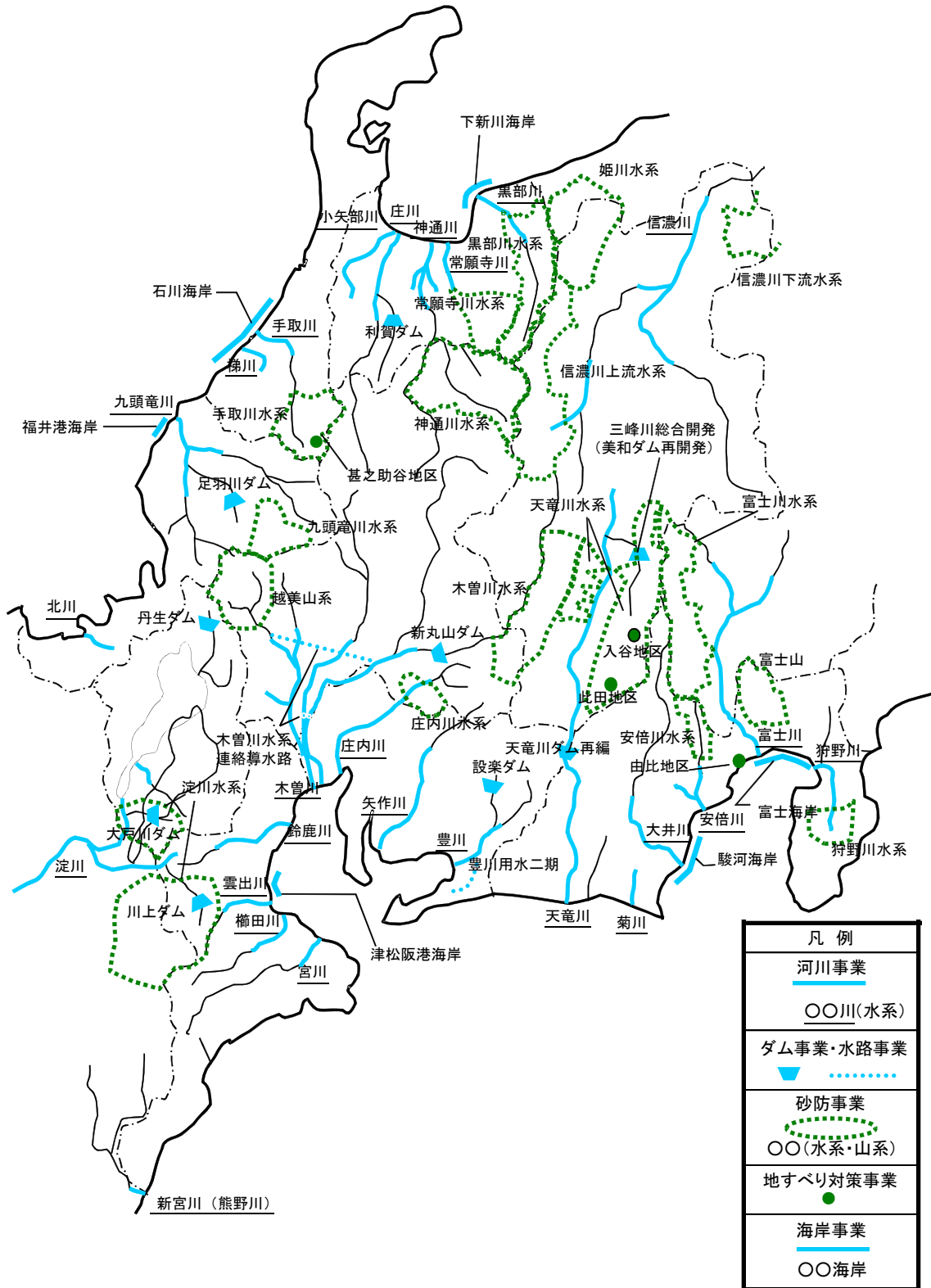
※平成 27 年度末現在

## 4. 住宅・市街地・都市公園の整備



※平成 27 年度末現在

## 5. 河川・海岸等の整備



※平成 27 年度末現在